

2025 年度 事業の概要

2025 年度は、2022 年度に決定した「5 か年の事業方針（2023～2027 年度）」に基づいて事業を実施する 3 年目であり、同方針及び当期事業計画に基づき、事業に着実に取り組んだ。また、事業方針の内容の点検を行い、各方針の目標の修正と残り 2 年間の設備整備計画を決定した。

財政において、財源となる基本財産については、運用益の向上を目指して規程の改定を行った。新たな規程に基づき投資助言会社のアドバイスを受け、E T F（上場投資信託）の購入を開始した。また、リスク管理と情報収集を着実に実行し、堅実な財政運営に努めた。民放とNHKの出捐金は、2024 年度と同額規模の 1 億 6,170 万円であった。

（1）番組の収集・保存・公開

2025 年度内に収集・保存した番組本数は、テレビ 994 本、ラジオ 198 本、CM230 本の合計 1,422 本で、年度末における保存番組数はテレビ 31,415 本、ラジオ 6,575 本、CM13,188 本の合計 51,178 本となった。

2025 年度内に公開した番組本数は、テレビ 618 本、ラジオ 189 本、CM230 本の合計 1,037 本で、年度末における公開番組数はテレビ 20,649 本、ラジオ 5,594 本、CM13,188 本の合計 39,431 本となった。

過去に遡って体系的に収集する番組として、「主要な賞の受賞番組」の中から 1991～2010 年に「地方の時代」映像祭で受賞した番組の保存・公開を進めた。

来館者による公開番組の延べ視聴回数は、テレビ 63,808 回、ラジオ 1,268 回、テレビCM40,152 回、ラジオCM1,398 回、ニュース映画 3,197 回の合計 109,823 回で、催事に関連する番組の視聴数が伸びたことなどから、2024 年度の 92,979 回から大きく増加した。

（2）全国放送番組アーカイブ・ネットワーク

全国の図書館等で放送ライブラリーの公開番組が視聴できる「全国放送番組アーカイブ・ネットワーク（略称：番組アーカイブネット）」は、北九州市立中央図書館、茨城県立図書館、山梨県立図書館で運用を開始し、施設数は 7 館となった。利用者総数は 274 人（2024 年度 262 人）であった。また、視聴可能な番組は、78 本を追加して合計 450 本となった。

（3）番組の利活用

公共施設からの要望に応じて地域や施設に関わる番組を提供するサテライト・ライブラリーでは、諫早市立諫早図書館など 13 施設での個別視聴、市川市文学ミュージアムなど 10 施設での集団視聴で番組を活用した。サテライト・ライブラリーの番組数は延べ 511 本（2024 年度 481 本）、利用者総数は 1,424 人（同 3,282 人）であった。

広島では、地元のNHK・民放社と協力し、通算 9 回目となる原爆・平和関連番組の上映会を開催し、1,465 人（2024 年度 1,660 人）の来場者があった。この上映会は横浜でも同時開催し、196 人（同 403 人）の来場者があった。

教育利用では、新たに小学校での利活用を開始した。また、教育関係機関への働きかけや学校現場

のニーズの掘り起こしなど利用の充実に取り組んだ結果、大学・専門学校では 51 校・63 授業（2024 年度 19 校・33 授業）、小学校・中学校・高校では 51 校・54 授業（同 19 校・28 授業）の、合計 102 校・117 授業（同 38 校・61 授業）で利用され、大幅増となった。特に、中学・高校では、教員向けに前年の平和関連番組に続いて SDGs 関連の番組を紹介した「おすすめ番組リスト」を作成・配布したことや、ウェブサイトでの申請受付を開始したことなどの効果もあり、利用が拡大した。これらの教育機関で利用された番組数は延べ 281 本（同 212 本）、受講者総数は 8,821 人（同 6,039 人）となった。

（４）放送文化に対する理解促進

企画展、公開セミナー、番組上映会等を開催し、施設の認知度を高めるとともに放送の魅力を伝えた。1970～80 年代をテーマとした企画展や上映会、番組制作者を招き放送現場の今を伝える公開セミナーなどを実施した。特に、脚本家・山田太一氏に関する上映展示会は各種メディアで紹介され、上映会場は満席が続くなど大きな反響があった。

小中学生をはじめとする団体見学や学童保育等、若年層の見学を積極的に受け入れたほか、放送局と連携して体験教室を開催するなど、若い世代を中心に放送への関心を高める取り組みを進めた。2025 年度の来館者数は 65,492 人（2024 年度 63,038 人）だった。

広報面では、2025 年 1 月にリニューアルした公式ウェブサイトによくのアクセスがあったほか、同ウェブサイトで放送ライブラリーの存在を初めて知ったという人からの問い合わせが増加した。また、SNS での発信に力を入れ、X や LINE を活用して催事の告知を行ったほか、note では企画展・セミナーのレポートや上映会の番組紹介、番組アーカイブネットの紹介、スタッフおすすめ番組、研究者ブースを利用した教員へのインタビューなど、各種の発信を行った。公開セミナーは、可能な限り開催後に公式 YouTube で公開した。

（５）財政及び法人運営

2025 年度の基本財産の運用収益は、2024 年度比 90 万円増の 2 億 1,253 万円で、利率に換算して 2.15% となり、2018 年度以降、最も高い運用利率となった。

年度末時点での賛助員数は、法人賛助員 21 社、個人賛助員 7 名であった。

（６）５か年の事業方針の検証ならびに見直し

「５か年の事業方針」の３年目に当たる 2025 年度を総点検の見直しポイントとして、「事業改革フォローアップワーキンググループ」において事業方針の内容の点検、見直しを行い、事業運営委員会ならびに理事会では各方針において設定した目標の修正と、常設展示の更新や番組視聴システムの更新を含む残り２年間の設備整備計画を承認した。継続して半期ごとの進捗点検にも取り組んだ。

また、全国の放送事業者の役職員を対象にオンライン説明会を開催し、事業方針の進捗状況などを報告した。